日中におけるパラメータ発明：拒絶・無効理由への対応と明細書戦略

日中における制度・判示の主な相違点

中国（厳格な制限）

日本（柔軟な対応）

無効手続での訂正範囲

登録時請求項の特徴限定のみ可 (完全無効リスク高)

明細書に基づく減縮が可能 (明細書・図面の記載範囲内)

新規性の推定と反証

原料・工程類似で同一推定

一応の合理的疑いへ

日中パラメータ発明：主要要件と実務処理比較

比較項目	中国審査・審判実務	日本審査・審判実務
無効時の補正・訂正	登録時請求項内の限定に制限（完全無効リスク高）	明細書に基づく減縮が可能（明細書・図面の記載範囲内）
進歩性・臨界的意義	課題解決への貢献・技術効果との関連性を重視	
後出し実験データ	当初開示内容から得られる効果の裏付けに限定	当初明細書から当業者が推論できる効果に限定

日中共通の明細書設計・権利化戦略

1. 定義と測定条件の明確化

規格番号・測定装置・湿度・サンプリング方法および自社算出式を明記

2. 従属項の階層的設計

中国の訂正制限に対応するため、好適範囲や数値上下限を出願時から請求項化

3. 対比実験・比較例の拡充

組成×パラメータの組み合わせ比較例を配置し、効果の関連性を技術実証

強力な権利化への道筋

日中両国で適用する効果的な明細書作成

Gemini Notebook